

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	障害者生活サポート事業			
予算科目	3 款 1 項 15 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～福祉施策の向上と充実			
所管課情報	担当課:	福祉課	電話番号(内線):	538
記入者情報	所属長:	渡辺 悦子	担当責任者:	大森 秀泰
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	介護給付支給決定者以外の障害者(自立支援医療対象者も含む)			
根拠法令等	障害者総合支援法・伊予市障害者生活サポート事業実施要綱			
事業の目的	介護給付支給決定者以外の者等について、日常生活に関する支援・家事に対する必要な支援を行うことにより、障害者の地域での自立した生活の推進を図ることを目的とする。			
事業の内容	申請受付後、障害者の状況を総合的に勘案し、支給の可否を決定する。支給額は、基準により算定した額の100分の90に相当する額。			
改善策の具体的な取り組み(当初)	障害福祉サービス特例給付へ移行するものとし、本事業は26年度限りで廃止する方向で検討した。			
改善策の具体的な取り組み	検討の結果、障害福祉サービス特例給付へ移行するものとし、本事業は26年度限りで廃止する。			

事業費及び財源内訳					
項目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	25	120	6	7
	人件費	162	159	79	159
	合計	0	279	85	166
人件費内訳	人工数	0.02	0.02	0.01	0.02
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	162	159	79	159
財源内訳	国庫支出金	7	58	0	0
	県支出金	4	29	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	176	192	85	166

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
支給延べ件数	件	4	4	1	1
支給対象者	人	1	1	1	1

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	0	0	0	0	0	0

成果指標				
成果指標	相談件数(支給決定になった件数も含む)			
指標設定の考え方	申請の結果、支給に至らないケースや支給要件に該当しないケースもありえるので、支給件数ではなく、制度の周知という面も考慮して相談件数の純増を指標とする。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	目標27年度
目標	5	5	0	0
実績	2	1	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	4	C
		成果向上の可能性	2	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	2	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	本事業廃止後は、障害福祉サービス特例給付で適切に対処していくことが必要である。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	3	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	平成26年度から地域生活支援事業の補助対象事業から外れたことから、当面の間は利用者等の事情を勘案し市単独事業として実施したが、代替サービスの目処がついた段階で要綱等を廃止した。任意事業であるため、事業の費用対効果と国の動向を踏まえ、事業廃止を行った。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮る。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	・障害者福祉サービス特例給付への移行による「事業廃止」という判断であり、行政評価委員会の判断には馴染まない。
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	事業の休止、廃止を検討する。
意見、課題	